

(3) 男女別・年齢別雇用失業状況

①労働力率の推移

労働力率とは、15歳以上人口に占める労働力人口の割合のことであり、ここでは20歳～64歳までの人口に占める労働力人口の割合をみてる。

本県の男女計の労働力率は、概ね76%前後で推移していたが、平成27年以降は徐々に上昇しており、令和2年は82.7%と、前年と比べ0.5ポイント上昇し、6年連続で上昇した。

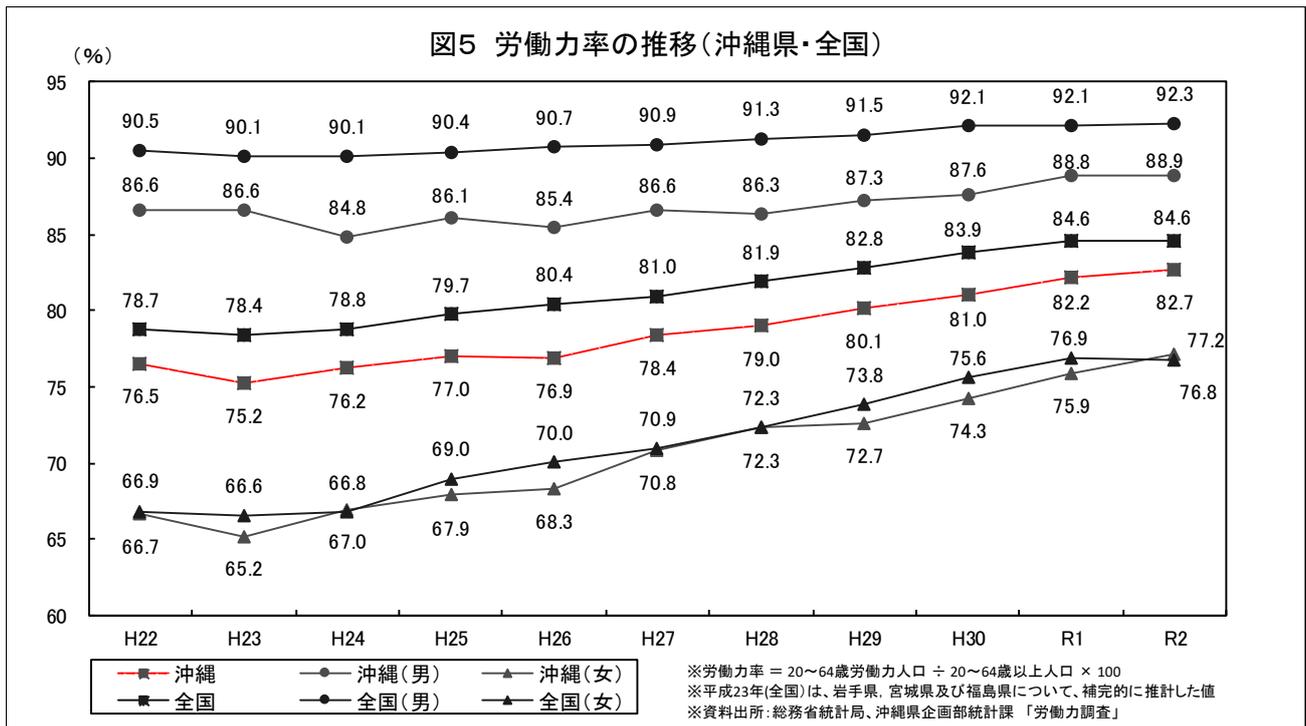
全国の男女計の労働力率は、概ね78%台で推移していたが、平成24年以降は徐々に上昇し、令和2年は84.6%と、前年と同水準となった。

本県の男性の労働力率は、概ね87%前後で推移しており、令和2年は88.9%と、前年と比べ0.1ポイント上昇し、4年連続で上昇した。

全国の男性の労働力率は、91%前後で推移しており、令和2年は92.3%と、前年と比べ0.2ポイント上昇した。

本県の女性の労働力率は、平成16年以降は上昇傾向で推移しており、令和2年は77.2%と、前年と比べ1.3ポイント上昇し、9年連続の上昇となった。平成24年以来8年ぶりに全国の女性の労働力率を上回った。

一方、全国の女性の労働力率は、平成15年以降は上昇傾向で推移していたが、令和2年は76.8%と、前年と比べ0.1ポイント低下し、9年ぶりの低下となった。

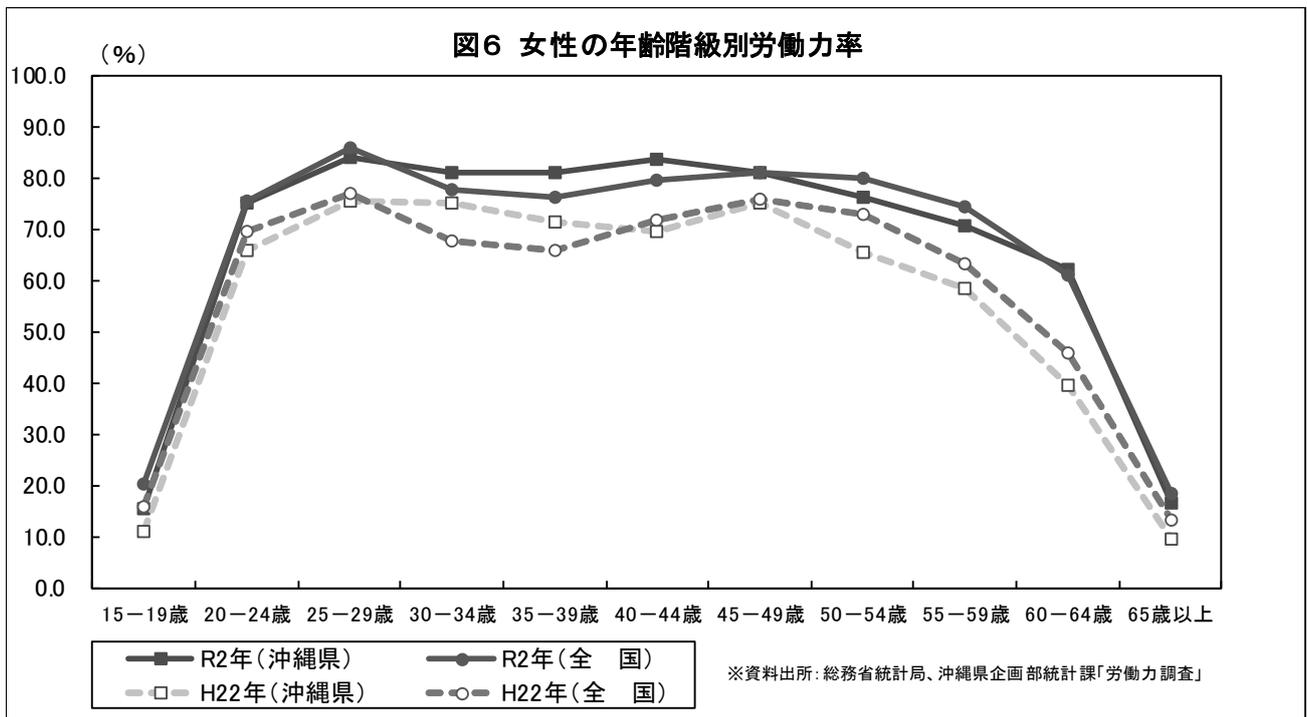


②女性の年齢階級別労働力率（M字カーブ）

女性の年齢階級別労働力率をみると、全国では平成22年は、25～29歳及び45～49歳を山、35～39歳を谷とするM字カーブを描いており、10年後の令和2年も同様に、25～29歳及び45～49歳を山、35～39歳を谷とするM字カーブを描いているものの、令和2年は平成22年と比べすべての年齢階級で上昇しており、女性の労働市場への参入が進んでいることが分かる。

本県では、全国と異なり、令和2年において、ある年齢階級における大幅な労働力率の低下（谷）はなく、ほとんどM字カーブを描いていない。

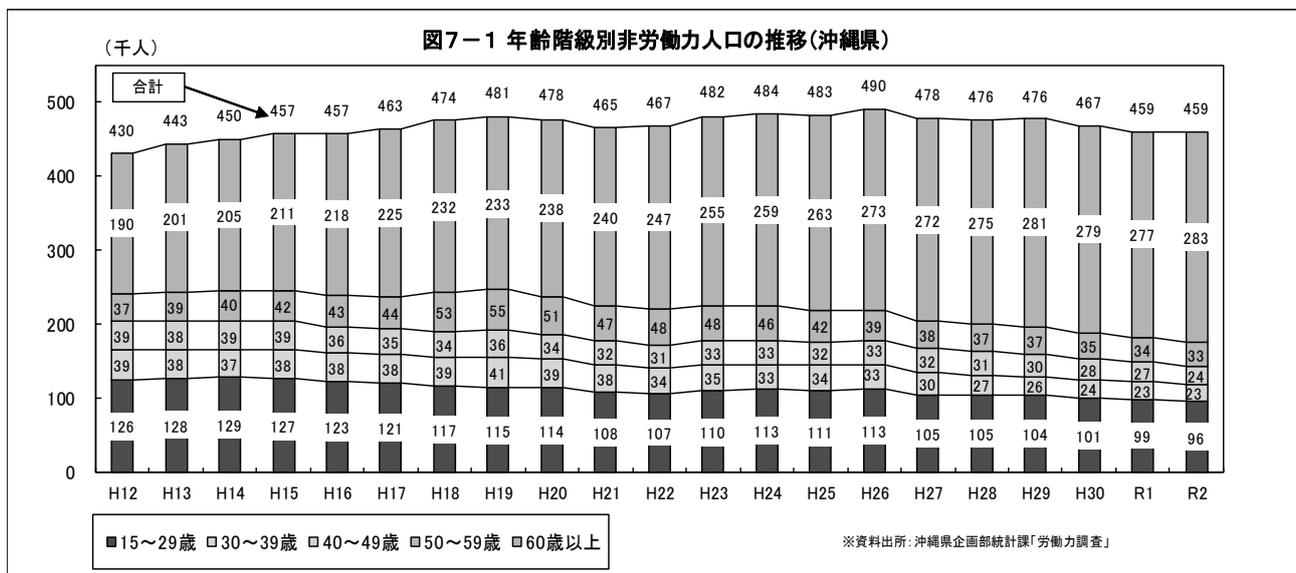
全国では、子育てが一段落する40代に再び労働市場へ参入し、50代から徐々に労働市場から撤退しているが、本県では、結婚・子育て時に労働市場から撤退する女性が少なく、40代後半から50代に入ってから労働市場から撤退している。



③年齢階級別非労働力人口の推移

本県の非労働力人口は、平成6年に400千人を超え、平成26年には復帰後最多となる490千人となるなど増加傾向で推移していたが、平成27年以降は減少傾向で推移しており、令和2年は459千人と、前年と同水準となった。

本県の非労働力人口を年齢階級別にみると、15歳～59歳では減少傾向で推移している。60歳以上では、令和2年は283千人と、前年と比べ6千人増加し、非労働力人口に占める割合は61.7%と、平成12年の44.2%から大幅な増加傾向にあり、高齢化が進んでいる。



全国の非労働力人口は、平成12年に4,000万人を超え、平成24年には過去最多となる4,540万人となるなど増加傾向で推移し、平成25年以降は減少傾向にあったが、令和2年は4,204万人と、前年と比べ7万人増加し、8年ぶりに増加した。

全国の非労働力人口を年齢階級別にみると、15～59歳では減少傾向で推移している。60歳以上では、令和2年は2,888万人と、前年と比べ4万人増加し、非労働力人口に占める割合は68.7%と、平成12年の50.0%から大幅な増加傾向にあり、急速に高齢化が進んでいる。

